



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 ミヨシ油脂株式会社

コード番号 4404

URL <http://www.miyoshi-yushi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 修

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 山下 史生

(TEL) 03(3603)1149

四半期報告書提出予定日 平成23年5月12日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	11,422	9.1	325	△49.8	333	△52.1	70	△86.0
22年12月期第1四半期	10,471	△1.9	648	—	695	—	502	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第1四半期	0.68	—	—	—
22年12月期第1四半期	4.88	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年12月期第1四半期	44,827		19,332		43.1	187.47		
22年12月期	46,900		19,739		42.0	191.43		

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 19,307百万円 22年12月期 19,715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—	—	—	3.00	3.00	
23年12月期	—	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	22,900	5.9	510	△62.7	460	△68.3	170	△83.5	1.65	
通期	46,300	5.0	1,050	△53.5	960	△56.3	420	△23.6	4.08	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 1 Q	103,068,954株	22年12月期	103,068,954株
23年12月期 1 Q	81,077株	22年12月期	81,077株
23年12月期 1 Q	102,987,877株	22年12月期 1 Q	102,989,099株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産の持ち直しにより企業収益の改善が見られていたものの、東日本大震災の影響による経済的損失が懸念され、今後の先行きは極めて不透明な状況となりました。

当油脂加工業界におきましても、油脂をはじめとする原料価格の急激な高騰が続くなか、消費者の低価格志向は依然として根強く、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、市場ニーズを的確に捉えた製品開発と販売活動を推進するとともに、原料価格の高騰に対応した販売価格の是正を精力的に実施し、一方で、生産体制の効率化、物流業務の合理化等の業務改善活動を推し進めました。

なお、地震により千葉工場の設備および製品在庫に一部被害が発生いたしました。全社をあげて復旧に努めました結果、全設備での運転を再開しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高114億2千2百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益3億2千5百万円（前年同期比49.8%減）、経常利益3億3千3百万円（前年同期比52.1%減）、四半期純利益7千万円（前年同期比86.0%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

※ 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。なお、前年同期との比較については、前第1四半期連結累計期間を新セグメントに組み替えた数値との比較であります。（詳細は、【添付資料】P.9～10「セグメント情報」をご覧ください。）

① 食品事業

食品事業につきましては、主要需要先である製パン業界、製菓業界、即席麺業界向けマーガリン、ショートニングなどの主力製品の売上は堅調に推移いたしました。また、引き続き、低トランス酸化の製品開発を推進し、トランス脂肪酸の含有量を低減した新製品も製パン市場において順調に売上を伸ばしましたが、油脂原料価格の急激な高騰の影響により営業利益は減少いたしました。

その結果、売上高は80億3千5百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は1億2千9百万円（前年同期比71.4%減）となりました。

② 油化事業

油化事業の工業用油脂製品につきましては、主要需要先である界面活性剤、ゴム、潤滑油等の業界への脂肪酸やグリセリンの販売が、自動車関連業界の回復傾向と中国および東南アジアの良好な経済環境により改善いたしました。

界面活性剤製品につきましては、化粧品・トイレタリー分野において、シャンプー基剤および化粧品原料基剤の販売が順調に推移いたしました。

環境改善関連製品につきましては、主力の飛灰用重金属処理剤および廃水用重金属処理剤の販売が国内市場の回復により堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は33億4千8百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益は1億7千3百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

前連結会計年度末に比べ、当第1四半期連結会計期間末の総資産は20億7千3百万円減少し、純資産は4億6百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は43.1%、1株当たり純資産は187円47銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億6千4百万円減少し、52億7千9百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られた資金は、2千7百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益1億5千6百万円に、減価償却費の加算3億8千万円および売上債権の減少11億1百万円等による資金の増加があった一方、たな卸資産の増加3億1千7百万円、仕入債務の減少4億8千9百万円および法人税等の支払7億7千2百万円等による資金の減少があったことによるものです。

投資活動の結果、1億7千9百万円の資金の増加となりました。これは、主に有価証券の償還5億円等による資金の増加があった一方、生産設備の老朽化に伴う工事等による有形固定資産の取得3億1千6百万円等による資金の減少があったことによるものです。

財務活動の結果、5億7千1百万円の資金の減少となりました。これは、主に長期借入金の返済2億7千9百万円、配当金の支払2億8千9百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期においては、東日本大震災により設備および製品在庫に一部被害が発生し特別損失を計上いたしました。既に生産設備は復旧しており、現時点において、平成23年2月14日に公表いたしました「平成22年12月期決算短信」の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は、45百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,279	5,644
受取手形及び売掛金	11,570	12,672
有価証券	—	500
商品及び製品	1,944	2,035
仕掛品	606	523
原材料及び貯蔵品	2,061	1,734
その他	260	255
貸倒引当金	△11	△17
流動資産合計	21,710	23,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,927	5,013
機械装置及び運搬具（純額）	3,295	3,389
土地	4,548	4,548
その他（純額）	372	392
有形固定資産合計	13,143	13,343
無形固定資産		
その他	287	315
無形固定資産合計	287	315
投資その他の資産		
投資有価証券	6,598	6,874
その他	3,121	3,053
貸倒引当金	△33	△36
投資その他の資産合計	9,686	9,891
固定資産合計	23,116	23,550
資産合計	44,827	46,900

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,752	9,241
短期借入金	2,975	2,975
1年内返済予定の長期借入金	999	1,056
未払法人税等	36	808
引当金	107	9
その他	1,718	1,906
流動負債合計	14,588	15,997
固定負債		
長期借入金	5,961	6,183
退職給付引当金	2,733	2,831
役員退職慰労引当金	527	520
訴訟損失引当金	1,427	1,412
その他	256	215
固定負債合計	10,906	11,163
負債合計	25,494	27,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	4,554	4,793
自己株式	△22	△22
株主資本合計	19,039	19,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268	437
評価・換算差額等合計	268	437
少数株主持分	25	24
純資産合計	19,332	19,739
負債純資産合計	44,827	46,900

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	10,471	11,422
売上原価	8,330	9,547
売上総利益	2,140	1,875
販売費及び一般管理費	1,491	1,549
営業利益	648	325
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	23	33
持分法による投資利益	76	19
その他	21	16
営業外収益合計	123	72
営業外費用		
支払利息	66	57
その他	9	7
営業外費用合計	76	64
経常利益	695	333
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	5
投資有価証券売却益	33	2
その他	1	0
特別利益合計	34	8
特別損失		
有形固定資産除却損	4	7
災害による損失	—	113
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	45
その他	0	18
特別損失合計	4	185
税金等調整前四半期純利益	726	156
法人税、住民税及び事業税	171	15
法人税等調整額	51	69
法人税等合計	223	85
少数株主損益調整前四半期純利益	—	71
少数株主利益	0	1
四半期純利益	502	70

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	726	156
減価償却費	410	380
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△87	△98
受取利息及び受取配当金	△25	△36
支払利息	66	57
持分法による投資損益(△は益)	△76	△19
投資有価証券売却損益(△は益)	△33	△2
売上債権の増減額(△は増加)	1,969	1,101
たな卸資産の増減額(△は増加)	△218	△317
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,606	△489
その他	△115	76
小計	1,007	810
利息及び配当金の受取額	37	48
利息の支払額	△69	△58
法人税等の支払額	△14	△772
営業活動によるキャッシュ・フロー	960	27
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,299	—
有価証券の償還による収入	—	500
投資有価証券の取得による支出	△148	—
投資有価証券の売却による収入	58	—
有形固定資産の取得による支出	△148	△316
その他	△1	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,539	179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△271	△279
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	—
配当金の支払額	△289	△289
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△362	△571
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△940	△364
現金及び現金同等物の期首残高	6,324	5,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,383	5,279

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品のマーケット分野別に区分した「食品事業」「油化事業」ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社では、「食品事業」「油化事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

- (1) 食品事業…マーガリン、ショートニング、ラード、粉末油脂、ホイップクリーム、その他食用加工油脂
- (2) 油化事業…脂肪酸、グリセリン、工業用石鹼、その他工業用油脂、繊維用処理剤、消泡剤、化粧品原料、重金属捕集剤、重金属固定剤、その他各種界面活性剤

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,035	3,348	11,383	38	11,422	—	11,422
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	—	5	34	40	△40	—
計	8,040	3,348	11,389	73	11,462	△40	11,422
セグメント利益	129	173	303	22	325	—	325

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(参考情報)

前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントに組み替えると以下のとおりとなります。

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,736	2,697	10,433	37	10,471	—	10,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	6	34	41	△41	—
計	7,742	2,697	10,439	72	10,512	△41	10,471
セグメント利益	454	173	628	20	648	—	648

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。